

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却方法

定率法を採用している。

但し、平成28年4月1日以後取得の構築物については、定額法を採用している。

(2) 引当金の計上基準

従業員に対する退職給付金に備えるため、期末要支給額を計上している。

(3) リース取引について

リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理を行っている。

(4) 消費税の会計処理

消費税等の会計処理は税込額で表示している。

2. 特定資産の増減額及びその残高

特定資産の増減額及び残高は次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
退職給付引当資産	2,461,625	241,261	0	2,702,886
事務室内改装引当資産	4,500,000	0	0	4,500,000
減価償却引当資産	200,000	0	100,000	100,000
備品購入引当資産	600,000	0	0	600,000
記念事業引当資産	4,500,000	0	0	4,500,000
広告塔引当資産	800,000	0	400,000	400,000
合 計	13,061,625	241,261	500,000	12,802,886

3. 特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に対応する額)
特定資産				
退職給付引当資産	2,702,886	0	482,293	2,220,593
事務室内改装引当資産	4,500,000	0	4,500,000	0
減価償却引当資産	100,000	0	100,000	0
備品購入引当資産	600,000	0	600,000	0
記念事業引当資産	4,500,000	0	4,500,000	0
広告塔引当資産	400,000	0	400,000	0
合 計	12,802,886	0	10,582,293	2,220,593

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建 物 (広告塔)	4,274,400	1,534,045	2,740,355
什 器 備 品	1,614,301	1,495,509	118,792
合 計	5,888,701	3,029,554	2,859,147

5. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位:円)

補助金等の 名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	真信対照表上 の 記載区分
全法連助成金	公益財団法人 全国法人会総連合	0	10,675,300	10,675,300	0	
全法連補助金	公益財団法人 全国法人会総連合	0	341,000	341,000	0	
県連補助金	一般社団法人 福岡県法人会連合 会	0	725,300	725,300	0	
県連補助金増額分	一般社団法人 福岡県法人会連合 会	0	887,000	887,000	0	
合 計		0	12,628,600	12,628,600	0	

6. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

内 容	金 額
経常収益への振替額 公益目的事業へ支出による振替額	10,675,300
合 計	10,675,300

附属明細書

1. 特定資産の明細

財務諸表の注記に記載しているので省略する。

2. 引当金の明細

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	2,220,593	0	0	0	2,220,593